

社会保障・税一体改革に至る経緯

(歴代内閣)

小泉

2006. 6 自民党財政改革研究会

安倍

福田

2008. 10 麻生総理「3年後に消費税10%」発言
2008. 11 「社会保障国民会議」
2009. 3 平成21年度税制改正

[21年度税制改正関連法附則104条]

経済状況を好転させることを前提として、遅滞なく、かつ、段階的に消費税を含む税制の抜本的な改革を行うため、2011年度までに必要な法制上の措置を講ずるものとする。

鳩山

2009. 6 「安心社会実現会議」

2009. 9 政権交替

菅

2010. 6 自民党マニフェスト「当面消費税10%」
→菅総理「消費税10%発言」

(参議院選挙)

2011. 6 政府・与党本部「社会保障・税一体改革成案」
(7/1閣議報告)

野田

2012. 2 「社会保障・税一体改革大綱」閣議決定

新自由主義的
な立場



欧州型の
社主義的
立場への転換



日本の2大政党が
大きな政策の枠組み
で一致
(社会保障改革の
方向性、税制改革)

社会保障・税一体改革で目指す将来像

～ 未来への投資(子ども・子育て支援)の強化と貧困・格差対策の強化 ～

平成24年3月30日

社会保障改革が必要とされる背景

- 非正規雇用の増加など雇用基盤の変化
- 家族形態や地域の変化
- 人口の高齢化、現役世代の減少
- 高齢化に伴う社会保障費用の急速な増大

- 高齢者への給付が相対的に手厚く、現役世代の生活リスクに対応できていない
- 貧困問題や格差拡大への対応などが不十分
- 社会保障費用の多くが赤字国債で賄われ、負担を将来世代へ先送り

社会経済の変化に対応した
社会保障の機能強化
が求められる

現役世代も含めた全ての人が、より受益を実感できる社会保障制度の再構築

改革のポイント

- ◆ **共助・連帯**を基礎として国民一人一人の自立を支援
- ◆ 機能の**充実**と徹底した給付の**重点化・効率化**を、同時に実施
- ◆ 世代間だけでなく**世代内での公平**を重視
- ◆ 特に、①子ども・若者、②医療・介護サービス、③年金、④貧困・格差対策を優先的に改革
- ◆ 消費税の充当先を「年金・医療・介護・子育て」の4分野に拡大<[社会保障4経費](#)>
- ◆ 社会保障の**安定財源確保と財政健全化**の同時達成への第一歩
- ◆ ⇒消費税率(国・地方)を、2014年4月より8%へ、2015年10月より10%へ段階的に引上げ
- ◆ **就労促進**により社会保障制度を支える基盤を強化

改革の方向性

